



中橋 友子 議員
(日本共産党
幕別町議員団)



問 幕別町の昨年の特殊出生率は1・46%、出生者は170人で低下が続いている。人口減少・少子化の解消のためには、労働環境の改善を図り、経済的にも安定し、子どもを産み育てやすい状況を創り出すことが肝要であり、以下伺う。

- (1) 町内企業の雇用現状調査を行い、①非正規労働者の割合、②産休や③育休の保障と取得状況、④正規・非正規労働者の平均賃金など現状を把握すること。
(2) 事業者と一体となって雇用環境の改善を図るための公契約条例制定を検討すること。
(3) 働きながら子どもを産み育てられるよう支援を行うこと。
(4) 町臨時職員の待遇改善と、産休・育休の保障を行うこと。

町長 (1) 町内企業の雇用現状については、毎年、町独自に事業所雇用実態調査を行っている。回答のあった事業所の現状は次表のとおり。

①非正規労働者の割合

調査回答事業所	労働者	非正規労働者	割合
210事業所	3807人	1601人	42.1%

②産前産後体制の保障と取得状況

調査回答事業所	保障有	割合	取得状況
198事業所	98事業所	49.5%	未調査

※うち休業期間を有給としている・・・43事業所、43.9%

③育児休業の保障と取得状況

調査回答事業所	保障有	割合	取得状況
200事業所	87事業所	43.5%	男性1人、女性19人

※うち休業期間を有給としている・・・未調査

④平均賃金（正規労働者）※非正規は未調査

20歳	30歳	40歳	50歳	60歳
15万2318円	19万2668円	22万9002円	25万3472円	27万9558円

問 少子化対策と雇用環境の改善を

答 少子化対策は急務、臨時職員の特別休暇制度の見直しへ

努め、今後も、国や道の各種支援制度の周知や、事業所への育児休業制度の導入を働きかけていく。
(4) 人材の確保に苦慮している保育士や保健師などの専門性の高い職種を中心に、特別休暇制度の見直しに取り組んでいきたい。

再質問 町の臨時職員で、保育士や図書館司書の賃金が月給化されたが、学童保育指導員などにも拡大すべき。

答 働き手の気持ちを考えながら、優秀な人材をいかに集められるかという観点から見直していきたい。

問 保護者負担の軽減など、教育行政の改善を

答 保護者負担に対する支援策を検討

問 行き届いた教育環境の整備、保護者の経済状況にかかわらず、どの子にも教育の保障を行うべきであり、以下伺う。

(1) 小・中学校の補助教材費の負担額と支援策を。

(2) 学校図書整備状況と専任の司書教諭の配置を。

(3) 専任の栄養教諭の配置を。

教育長 (1) 昨年度の小学校6年間平均で、最も負担が少なくて4027円、多くて7148円であり、町内全小学校の平均は5218円である。

また、中学校3年間平均で、最も負担が少なくて5216円、多くて1万1200円であり、町内全中学校の平均は8138円である。

補助教材費の他にも、リコーダーやジャージ等の保護者負担があることから、支援策を検討している。

(2) 文部科学省が定める標準蔵書冊数に対し、小学校で88・8%、中学校で93・1%となっており、前年度から小学校で5・0%、中学校で1・1%増加している。

専任の司書教諭の配置については、義務標準法における教職員に位置付ける必要があることから、北海道町村教育委員会連合会等を通じて、国へ要請を行ったところであり、今後とも要請をしていく。

(3) 北海道教育委員会会の定める教職員定数配置基準に基づき配置されている。栄養教諭と栄養士を兼任する規定になっていることから、選任での配置は制度上厳しい。